



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社  
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,706	△19.6	285	△34.4	240	△39.0	180	△47.5
26年3月期第3四半期	18,283	△12.3	435	17.3	394	66.3	343	97.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 381百万円 (29.5%) 26年3月期第3四半期 294百万円 (62.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.06	2.67
26年3月期第3四半期	5.83	5.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,803		6,262			37.0
26年3月期	15,841		5,843			36.9

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 6,225百万円 26年3月期 5,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	△4.9	410	△24.9	310	△34.5	4,000	935.0	67.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	58,875,853 株	26年3月期	58,875,853 株
27年3月期3Q	18,564 株	26年3月期	18,381 株
27年3月期3Q	58,857,333 株	26年3月期3Q	58,857,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、消費税率引き上げや円安に伴う生活商品の値上げにより個人消費などに弱さが見られ、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は石炭事業における石炭取扱数量がずれ込み等により減少したため、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,706百万円(前年同期比19.6%減)、経常利益240百万円(前年同期比39.0%減)、四半期純利益180百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①石炭事業部門

石炭税が平成26年4月から引き上げられたため一部需要家が前年度中に前倒し輸入したこと、また一部輸入が翌四半期へ遅れたこと等から、石炭取扱数量が前年同期比268千トン減少したため、売上高は13,787百万円(前年同期比21.0%減)、セグメント利益は456百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

## ②新素材事業部門

情報通信関連部材用研磨材市場は、底堅い推移が続いているため、売上高は362百万円(前年同期比24.7%増)、セグメント利益は92百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

## ③採石事業部門

公共事業による需要が順調で二次製品及び合材工場への出荷が好調、また道路工事向け路盤材の受注増により、売上高は557百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は95百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現預金並びに営業債権が減少したものの、商品及び製品並びに投資有価証券が増加した等により、前連結会計年度末に比べて962百万円増加し、16,803百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金が増加したものの、営業債務が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて542百万円増加し、10,540百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて419百万円増加し、6,262百万円となり、自己資本比率は37.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては平成26年10月31日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527	1,343
受取手形及び売掛金	2,036	1,839
商品及び製品	1,548	2,636
仕掛品	135	131
原材料及び貯蔵品	14	17
前渡金	18	2
繰延税金資産	9	9
その他	86	122
流動資産合計	5,376	6,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	587	558
機械装置及び運搬具(純額)	14	9
土地	5,365	5,335
リース資産(純額)	60	42
その他(純額)	10	9
有形固定資産合計	6,038	5,953
無形固定資産		
その他	72	60
無形固定資産合計	72	60
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141	4,488
その他	638	620
貸倒引当金	△444	△435
投資その他の資産合計	4,336	4,673
固定資産合計	10,446	10,688
繰延資産		
社債発行費	17	11
繰延資産合計	17	11
資産合計	15,841	16,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492	1,102
短期借入金	5,304	5,001
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	12	10
引当金	31	15
その他	293	181
流動負債合計	6,373	6,551
固定負債		
社債	720	600
長期借入金	1,939	2,313
繰延税金負債	246	366
再評価に係る繰延税金負債	368	368
退職給付に係る負債	178	185
長期預り金	78	80
資産除去債務	29	30
その他	63	44
固定負債合計	3,624	3,989
負債合計	9,998	10,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	2,013	2,193
自己株式	△15	△15
株主資本合計	5,461	5,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	799
土地再評価差額金	△215	△215
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	382	584
新株予約権	-	37
純資産合計	5,843	6,262
負債純資産合計	15,841	16,803

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,283	14,706
売上原価	16,727	13,305
売上総利益	1,556	1,400
販売費及び一般管理費	1,121	1,115
営業利益	435	285
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	23	24
持分法による投資利益	45	38
固定資産賃貸料	43	42
その他	28	17
営業外収益合計	143	124
営業外費用		
支払利息	100	98
その他	83	70
営業外費用合計	183	168
経常利益	394	240
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
損害賠償金	—	9
訴訟関連費用	31	36
その他	—	2
特別損失合計	35	48
税金等調整前四半期純利益	359	192
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	15	12
少数株主損益調整前四半期純利益	343	180
四半期純利益	343	180

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	201
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	△48	201
四半期包括利益	294	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	381
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(訴訟関係)

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社(以下「住石マテリアルズ」といいます。)及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者から損害賠償請求訴訟を提起され、平成26年12月19日に訴状の送達がありました。

1. 本件訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ)及びその子会社であった住友石炭赤平炭砒株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきました。その後、数次にわたり請求の追加があり、これまで元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

2. 訴訟の内容

(1) 訴訟の提起があった裁判所	札幌地方裁判所
(2) 原告らが訴訟を提起した年月日	平成26年12月11日
(3) 原告数	90名
(4) 訴訟の内容	安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求
(5) 訴訟の目的の価額	1,326百万円

3. 今後の見通し

訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額は不明であります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。